

第10回日米GPS全体会合
(全世界的衛星測位システムの利用に関する日米協議)
共同発表 (仮訳)

2013年7月24日

2013年7月24日、東京において、日米両政府は、米国の全世界的衛星測位システム(GPS)及び日本の準天頂衛星システム(QZSS)の民生利用に関する協力について検討及び議論を行うことを目的として、第10回日米GPS全体会合を開催した。本会合は、1998年9月22日に当時の両国首脳により署名された「全世界的衛星測位システムの利用における日米協力に関する共同声明」に従って定期的に開催されている。

日本は、QZSSの現況及び将来の計画、またGNSSに関する日本の国際的な協力活動について報告した。米国は、広域補強システム(WAAS)、GPSの近代化及び国際的な全球衛星測位システム(GNSS)の民生協力活動等について説明した。両政府は、2011年7月のQZSS初号機の運用開始の後、米国のグアム及びハワイの2つのQZSSモニタリング局が成功裏に運用されていることに満足の意を表明し、本件に関する日米合意を延長していくことで一致した。

日米両政府は、衛星測位システムに関する国際委員会(ICG)会合や、干渉検知及び緩和(Interference detection and mitigation)及びシステム間の相互運用性に焦点を当てたワークショップについて意見交換を行った。両政府は、多国間会合の場における協力へのコミットメントを新たにした。

また、QZSSの開発中に緊密な協力を行うために設立された日米GPS/QZSS技術作業部会(TWG)は、日本政府の体制変更を受けて、今後は内閣府宇宙戦略室が日本側をリードしていくことが報告された。さらに日米両政府は、現在行われている作業について報告を行い、TWGは、GPS及びQZSSが互換性及び高度の相互運用性をもって設計されていることを再確認した。

第10回日米GPS全体会合は、日米両国の協力関係をさらに密にし、両政府は、衛星測位システム分野における継続的で緊密な協力が、アジア-太平洋地域の平和的発展に資すること及び世界的な経済成長を促進させることを確認した。さらに両政府は、平和目的のための基本的なGNSSサービスの開かれた利用を、利用者へ直接課金することなく提供することの重要性を再確認した。